

ポスト TPP におけるアジア太平洋の 経済秩序の新展開

ポスト TPP 研究会

平成 28 年 3 月

はしがき

本報告書は、当研究所が平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）の補助を受けて、実施している「ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開：インクルーシブな経済連携の加速化と取り残される地域の対応分析」の「ポスト TPP 研究会」の中間成果を取りまとめたものです。

約 5 年半に亘る交渉を経て、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉が 2015 年 10 月に大筋合意に達しました。TPP は、高水準の貿易・投資の自由化と広範囲のルール分野を包摂する「21 世紀型」の新しい通商枠組みのモデルとして、国際通商法の発展とアジア太平洋地域の地域統合の進展にとって、極めて重要な意義と可能性を有しています。日本経済にとっても、TPP は成長戦略の要の一つとして位置付けられます。モノ、サービス、投資の自由化やルール面での規律強化により、国内外における貿易投資活動が活性化することや、グローバル・サプライチェーン構築を支える原産地規則の確立等により、さらなる拡大・発展に貢献することが期待されます。

アジア太平洋地域の地域統合のプロセスは、今や大きな分岐点を迎えています。長期的な目標であるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築に向けて TPP が経済連携の強力な磁場となりつつある中で、日本が地政学的な利点も生かして果たすべき役割が大きいことは、言を俟ちません。また、中長期的な視点から、ポスト TPP 局面において TPP がもたらす世界の通商秩序づくりへの影響、各国の通商戦略の舵取り、経済的影響等のダイナミックな変化やそれによって生じるリスクを見極めることは極めて重要です。アジア太平洋地域の持続的な経済成長とインクルーシブな経済統合を推進するために取り組むべき課題や経済外交のあり方についての踏み込んだ検討・考察が緊要となってきています。

本報告書に表明されている見解は全て各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。また、本報告書は「中間成果」としての位置づけであり、さらなる研究の深化が求められる部分も多く含まれます。読者の皆さまから忌憚なきご意見、ご批判をいただければ幸いです。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位、その過程でご協力をいただいた関係各位に対して、改めて甚深なる謝意を表します。

平成 28 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

- 主査： 浦田 秀次郎 早稲田大学アジア太平洋研究科 教授
- 委員： 中川 淳司 東京大学社会科学研究所 教授
- 委員： 渡邊 頼純 慶應義塾大学総合政策学部 教授
- 委員： 馬田 啓一 杏林大学総合政策学部 客員教授
国際貿易投資研究所 理事・客員研究員
- 委員： 石川 幸一 亜細亜大学アジア研究所 教授
- 委員： 江原 規由 国際貿易投資研究所 研究主幹
- 委員： 川崎 研一 政策研究大学院大学 政策研究院 シニア・フェロー
日本国際問題研究所 客員研究員
- 委員： 安藤 光代 慶應義塾大学商学部 准教授
- 委員： 石戸 光 千葉大学法政経学部 教授
- 委員： 久野 新 杏林大学総合政策学部 准教授
- 委員： 三浦 秀之 杏林大学総合政策学部 専任講師
日本国際問題研究所 若手客員研究員
- 委員兼幹事： 山上 信吾 日本国際問題研究所 所長代行
- 委員兼幹事： 前川 信隆 日本国際問題研究所 研究調整部長
- 委員兼幹事： 柳田 健介 日本国際問題研究所 研究員

(敬称略)

目次

はじめに	浦田 秀次郎..... 1
第1章 TPP と 21 世紀の貿易・投資ルール	中川 淳司..... 7
第2章 TPP 合意の意義と今後の展望	渡邊 頼純..... 21
第3章 TPP とアジア太平洋の FTA：経済連携の方向性	馬田 啓一 31
第4章 米国外交と国内政治における TPP	三浦 秀之..... 41
第5章 中国の FTA 戦略と一帯一路戦略	江原 規由..... 51
第6章 アジア太平洋地域の貿易投資構造 －国際産業連関表から見る経済関係－	柳田 健介..... 65
第7章 国際的生産・流通ネットワークと TPP	安藤 光代..... 85
第8章 日本企業のサプライチェーンと FTA	石川 幸一..... 101
第9章 サービス貿易と TPP	石戸 光..... 125
第10章 EPA の経済効果	川崎 研一..... 137
第11章 TPP 締結後の国内対策 － 日米比較と中間評価 －	久野 新..... 145